

令和7年度
パンフレット「淀調の概要」印刷業務

特別仕様書

項 目	内 容	備 考								
(目的) 第 1 条	本業務は、淀川水系土地改良調査管理事務所の業務概要を所外の者に説明するためのパンフレットを作成するものである。									
(一般事項) 第 2 条	本業務を実施するにあたっての一般事項は、次のとおりである。 (1) 原稿作成にあたっては、受注者は、発注者が貸与するデータを基本として、利用しやすさ等の観点から内容及び構成について検討を行うものとする。 (2) デザインにあたっては、視認性に優れ、訴求対象に興味関心を抱かせる効果的な内容となるよう工夫を施すこと。 (3) 受注者は、業務実施の手順、方法等について監督職員と密接な連絡を取り、業務に円滑な進捗を図るものとする。 (4) 受注者は、常に業務内容を把握し、業務期間中であっても監督職員が資料の提出を求めたときは、速やかにこれに応じるものとする。									
(作業内容及び数量) 第 3 条	本業務における数量及び作業項目は次のとおりである。 【数量】 ・パンフレット 500部 （カラー、両面、A1判経本3つ山2つ折り、A4仕上げ） ・成果品DVD-R 1枚 （PDF版 一式、編集可能なデータ※ 一式） 【作業項目表】 <table><tr><th>作業項目</th><th>規格・数量</th></tr><tr><td>1. デジタル（DTP）制作 ・編集 ・データ作成 － 文字、デジタルカメラ画像変換 － カラー画像入力 － 図版トレース、罫表作成 ・DTP編集（貼り込み、修正1校含む） ・色校正出力（簡易校正、DDCP） ・打合せ（初回、第1校、最終校）</td><td>一式 一式 一式 A4カラー A1両面 計3回</td></tr><tr><td>2. 刷版（CTP出力、A全判）</td><td>A1両面</td></tr><tr><td>3. 印刷（A全判、4色カラー）</td><td>A1 両面</td></tr></table>	作業項目	規格・数量	1. デジタル（DTP）制作 ・編集 ・データ作成 － 文字、デジタルカメラ画像変換 － カラー画像入力 － 図版トレース、罫表作成 ・DTP編集（貼り込み、修正1校含む） ・色校正出力（簡易校正、DDCP） ・打合せ（初回、第1校、最終校）	一式 一式 一式 A4カラー A1両面 計3回	2. 刷版（CTP出力、A全判）	A1両面	3. 印刷（A全判、4色カラー）	A1 両面	
作業項目	規格・数量									
1. デジタル（DTP）制作 ・編集 ・データ作成 － 文字、デジタルカメラ画像変換 － カラー画像入力 － 図版トレース、罫表作成 ・DTP編集（貼り込み、修正1校含む） ・色校正出力（簡易校正、DDCP） ・打合せ（初回、第1校、最終校）	一式 一式 一式 A4カラー A1両面 計3回									
2. 刷版（CTP出力、A全判）	A1両面									
3. 印刷（A全判、4色カラー）	A1 両面									

項 目	内 容	備 考								
	<table><tr><th>作業項目</th><th>規格・数量</th></tr><tr><td>4. 製本・諸加工 ・化粧断ち（光沢加工物） ・折り（経本3つ山2つ折り）</td><td>A1 A4仕上げ</td></tr><tr><td>5. 用紙 ・マットコート紙（菊判62.5kg）</td><td>一式</td></tr><tr><td>6. その他 ・成果品DVD-R</td><td>一式</td></tr></table> <p>※印刷原稿の完成イメージは、別添「淀調の概要（令和7年3月発行）」を参照すること。</p> <p>※発注者は受注者に対し、「淀調の概要（令和7年3月発行）」の原稿データ（Adobe Illustrator形式）を提供する。</p> <p>※文章面の原稿は発注者が作成したものを原案とし、それをもとに受注者がデザインやレイアウトを発案し最終原稿を仕上げるものとする。</p> <p>※地図面作成にあたっての留意点</p> <ul style="list-style-type: none">・高速道路、区域図の時点修正について、不明点がある場合は、その都度、発注者に確認しながら作業を進めること。・校正（ゲラの確認）については、刷り上がりのイメージが分かるよう、等倍に印刷出力した資料を作成・提出すること。 <p>※「編集可能なデータ」について</p> <p>データの形式については、Adobe IllustratorやAdobe InDesignなど自由とするが、次回編集作業時に円滑にデータ移行できるよう、市販されており国内において入手可能であり、各ソフトに対し互換性をもつソフトであること。</p> <p>（打合せ） 第 4 条</p> <p>打合せは、次の段階で行うものとする。</p> <p>第 1 回 作業着手段階 第 2 回 初校段階 第 3 回 最終校段階</p> <p>（成果物） 第 5-1 条</p> <p>成果品は、以下のものを提出すること。</p> <ul style="list-style-type: none">・概要パンフレット 500部・成果物の電子データ（DVD-R 1枚）	作業項目	規格・数量	4. 製本・諸加工 ・化粧断ち（光沢加工物） ・折り（経本3つ山2つ折り）	A1 A4仕上げ	5. 用紙 ・マットコート紙（菊判62.5kg）	一式	6. その他 ・成果品DVD-R	一式	
作業項目	規格・数量									
4. 製本・諸加工 ・化粧断ち（光沢加工物） ・折り（経本3つ山2つ折り）	A1 A4仕上げ									
5. 用紙 ・マットコート紙（菊判62.5kg）	一式									
6. その他 ・成果品DVD-R	一式									

項 目	内 容	備 考
(成果物の提出先) 第 5-2 条	<p>成果物の提出先は、次のとおりとする。</p> <p>施設名： 近畿農政局 淀川水系土地改良調査管理事務所</p> <p>住 所： 〒612-0855 京都府京都市伏見区桃山町永井久太郎56番地</p> <p>担当者： 保全計画課 笹倉</p> <p>電話番号： 075-602-1313</p> <p>メールアドレス： chikashi_sasakura480@maff.go.jp</p>	
(成果物の納期) 第 5-3 条	<p>成果物の納期は、令和8年3月30日（月）とする。</p>	
(成果物の著作権) 第 5-4 条	<p>本業務で作成したデータ等、成果物の著作権は、発注者が有するものとし、今後、発注者が第三者に委託して、成果として納入されたデータを基にパンフレットの改訂作業を行うことを妨げないものとする。</p>	
(一括再委託等の禁止) 第 6 条	<p>受注者は、業務の一部を一括して、または本仕様書において指定した作業の主たる部分を第三者に委託し、または請け負わせてはならない。</p> <p>受注者は、業務の一部を第三者に委託し、または請け負わせること（以下「再委託」という）を必要とする時は、あらかじめ、書面により発注者の承諾を得なければならない。ただし、再委託ができる業務は、原則として請負代金額に占める再委託金額の割合が50%以内の業務とする。</p> <p>受注者は、発注者から承諾を得た再委託について、その内容を変更する必要がある時は、あらかじめ、書面により発注者の承諾を得なければならない。</p>	
(グリーン購入法の適合) 第 7 条	<p>本業務による成果物は、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」第6条に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」（令和7年1月28日変更閣議決定）に定める判断基準・配慮事項を満たしたものであること。</p> <p>ただし、当該基準を満たす製品を納入することが困難な場合には、発注者の了解を得た場合に限り、代替品の納入を認める。</p>	

項 目	内 容	備考
<p>(定めなき事項) 第 8 条</p>	<p>発注者と請負者による協議事項は、次のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 第3条に示す「作業内容及び数量」に変更が生じた場合。 (2) 第4条に示す「打合せ」に変更が生じた場合。 (3) 第5-1条に示す「成果物」に変更が生じた場合。 (4) 第5-3条に示す「成果物の納期」に変更が生じた場合。 (5) その他 <p>なお、この特別仕様書に定めなき事項、又はこの業務の実施にあたり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。</p>	

淀調の概要

※土壌改良

MAFF
Ministry of Agriculture,
Forestry and Fisheries
農林水産省

近畿農政局
淀川水系土地改良調査管理事務所
(令和4年4月発行)



東播用水地区（川代ダム）



巨椋池地区（巨椋池排水機場）



愛知川地区（永源寺ダム）

デザイン・配置は、愛知川から作る。

◇ 事務所の役割

- 農林水産省の役割
近年の我が国の食をめぐる情勢は、気候変動による食料生産の不安定化、世界的な人口増加等に伴う食料競争の激化、国際情勢の不安定化などにより、食料の輸入リスクが増大しています。一方、国内の食料供給基盤は、生産資材の高騰をはじめ、国内の人口全体が減少局面に転じ、農業従業者数の減少・高齢化も進んでいます。このことから、将来にわたって持続可能で強固な食料供給基盤を構築することが急務となっています。
農林水産省では、「国民一人一人の食料安全保障」、「環境と調和のとれた食料システム」を基本理念に、国内生産の増大、安定的な輸入・備蓄、農業生産基盤等の確保のための輸出の促進、合理的な費用を考慮した価格形成、食品産業及び農業生産活動における環境負荷低減、農地の集約・集約、農業生産基盤の整備・保全、先進的な技術等を活用した生産性の向上、農業経営基盤の強化など、各種政策を推進しています。



減農薬の減肥料
(AI・ドローンによるセンサポイント散布)

2. 土地改良事業の役割

良好な営農条件を備えた農地やダム・堰・用排水路といった農業水利施設は、我が国の農業生産を支える重要なインフラです。農林水産省では、土地改良事業により、これら農業インフラの整備・保全を行っています。

主な土地改良事業

かんがい排水事業	農地整備事業	農地防災事業
農業水利施設（ダム、堰、用排水路、用排水機場等）の整備・更新	農地の大区画化・汎用化、畑地かんがい施設の整備	農地を雨・地震等の自然災害に対応するための農地の治水防止、ための改修等



3. 事務所の役割

- 淀川水系土地改良調査管理事務所の役割
当事務所の所管地域は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県及び奈良県の一部で、これら府県における農地は近畿地方全体の農地の8割近くを占めています。
当事務所では、国営事業を計画的かつ地域の実態・ニーズに即して実施するために必要な調査、事業計画の作成のほか、過去の事業で整備された国営造成施設の保全・管理に必要な調査ならびに関係機関との連絡調整を行っています。
- 加古川水系広域農業水利施設総合管理所の役割
加古川水系にかかる3つの国営農業水利事業（東条川地区、加古川西部地区、東播用水地区）で建設された基幹的農業水利施設について、広域かつ高度な技術的管理が必要であることから、国が直轄で一元的かつ総合的に管理しています。



◇ 業務詳細

土地改良事業は、農家の申請・同意及び費用負担を基本原則として実施されます。
当事務所では、管内における土地改良事業のうち国が実施主体となる「国営事業」について、計画的かつ円滑な推進を図るため、これに関する調査計画、全体実施設計及び国営事業によって造成した施設の管理に必要な調査並びに水利情報に関する資料の収集・管理・分析を行っています。

1. Plan (計画)

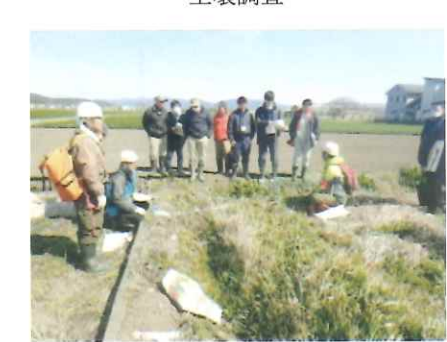
- 広域基盤整備計画調査（調査期間は概ね3年）
複数の国営地区を有する優良な広域農業地域において、地域の現状分析等の基礎調査を行い、長寿命化に配慮した農業水利施設の更新整備計画等で構成される広域基盤整備計画を策定します。当事務所では淀川地域と加古川地域に分けて計画を策定し、概ね10年毎に見直しを行っています。
- 地域整備方向検討調査（調査期間は原則3年）
国営事業の実施が見込まれる地域において、現況調査により農業水利施設の補修・更新や農業振興等に係る地域の課題を把握すると共に、国営事業地区の範囲を概定した上で、事業費・事業効果の概略算定も含めた整備構想を策定します。また、地元の意向を確認した上で、国営土地改良事業地区調査実施の可能性を検討します。
- 国営土地改良事業地区調査（調査期間は概ね3年）
国営事業の実施予定地区において、事業実施の必要性、技術的可能性、経済的妥当性について検討した上で、事業計画書（案）を作成します。なお、調査実施にあたっては、その前年度に都道府県知事から農政局長あてに調査地区の申請を行う必要があります。
- 事前評価
土地改良法に基づき、事業の必要性、技術的可能性、経済性、農家の負担能力及び環境との調和への配慮の観点から、計画中の事業を評価します。評価は、費用対効果分析その他の手法により、定量的・定性的に示された分析結果をふまえて、総合的・客観的に評価します。事業採択にあたっての評価項目を明確化したチェックリストを作成し、評価結果を公表します。
- 全体実施設計
地区調査を実施した地区において、事業着手後の総事業費の著しい変動を防止し、事業の円滑な実施を図るため、直ちに工事に着手できる精度で工事計画に係る設計と総事業費の精査を行い、全体実施設計書を作成します。



関係機関との打合せ



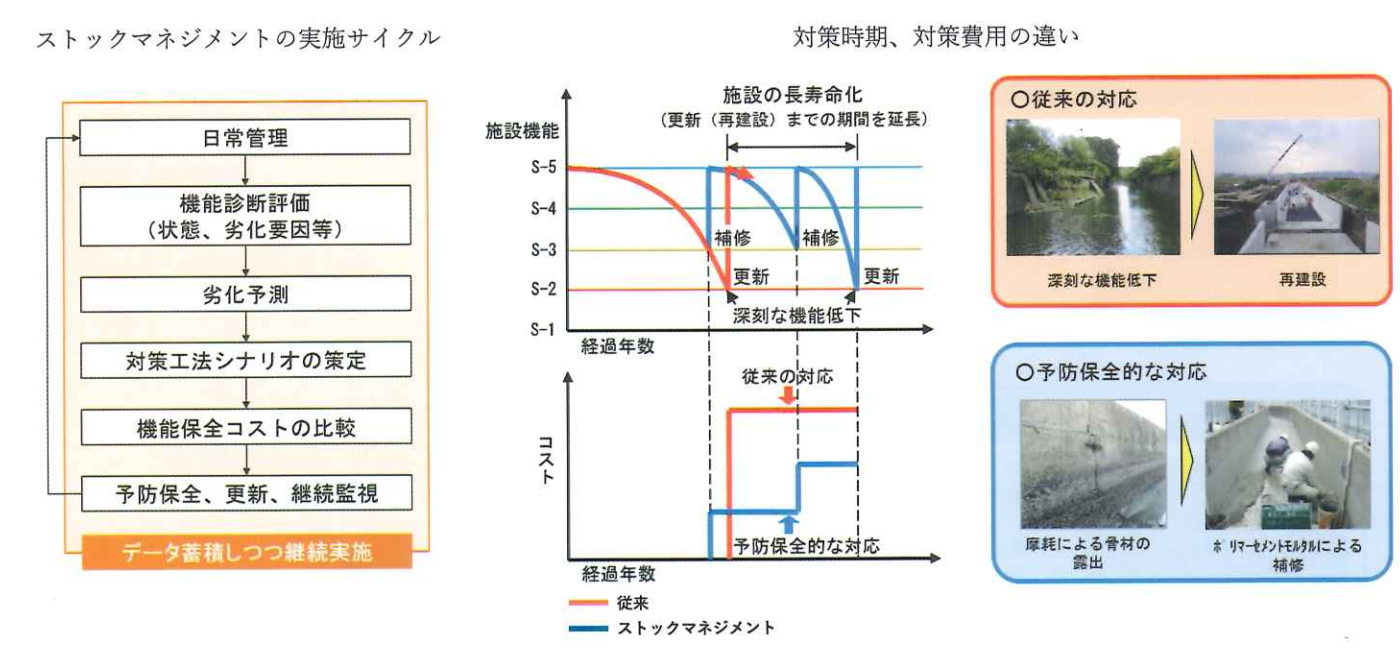
土壌調査



事業予定地における現地調査



事前評価にかかる有識者への説明



(4) 国営造成施設の管理

ア) 土地改良区による施設管理
国営事業で造成された施設は、土地改良区等に管理委託または譲与され、管理が行われます。
管理の内容は、施設の運転操作や日常点検、草刈り・泥上げ等の維持管理、補修などです。
当事務所では、前述の「機能診断」の実施や「機能保全計画」を策定することにより、施設管理を支援しています。



ポンプの点検



水路のひび割れ補修



ダム水位や放流量等の監視・調整

イ) 国による施設管理（加古川水系地区）

高度な公共性を有し、管理に特別な技術的配慮が必要な施設については、国自らが直轄で管理しています。国による管理が行われているのは、全国で東北（白河矢吹）、東海（瀬尾用水）、近畿（加古川水系、十津川紀の川）のみです。
このうち、加古川水系広域農業水利施設総合管理所では、兵庫県下の農地約 15,000ha に農業用水を、また、兵庫県企業庁及び関係2市に水道用水を供給するため、ダム5箇所、頭首工4箇所、揚水機場2か所及び幹線水路 70 kmを総合的に管理しています。

◇ 所在地

農林水産省 近畿農政局
淀川水系土地改良調査管理事務所

〒612-0855
京都府京都市伏見区桃山町永井久太郎56
(JR「JR膳所」駅から徒歩15分、
京阪電車「丹波橋」駅、
近鉄電車「近鉄丹波橋」駅から徒歩15分)

電話： 075-602-1313

ホームページ： <https://www.maff.go.jp/kinki/seibi/sekei/kokuei/yodogawa/index.html>

湖北支所

〒527-0023
滋賀県近江市八日市緑町11-24
(近江鉄道「八日市」駅から徒歩20分)

電話： 0748-43-2720

ホームページ： <https://www.maff.go.jp/kinki/seibi/sekei/kokuei/yodogawa/yodogawa04.html>

加古川水系広域農業水利施設総合管理所

〒673-0515
兵庫県三木市志染町三津田1525
(山陽自動車道「三木東」ICから車で10分)

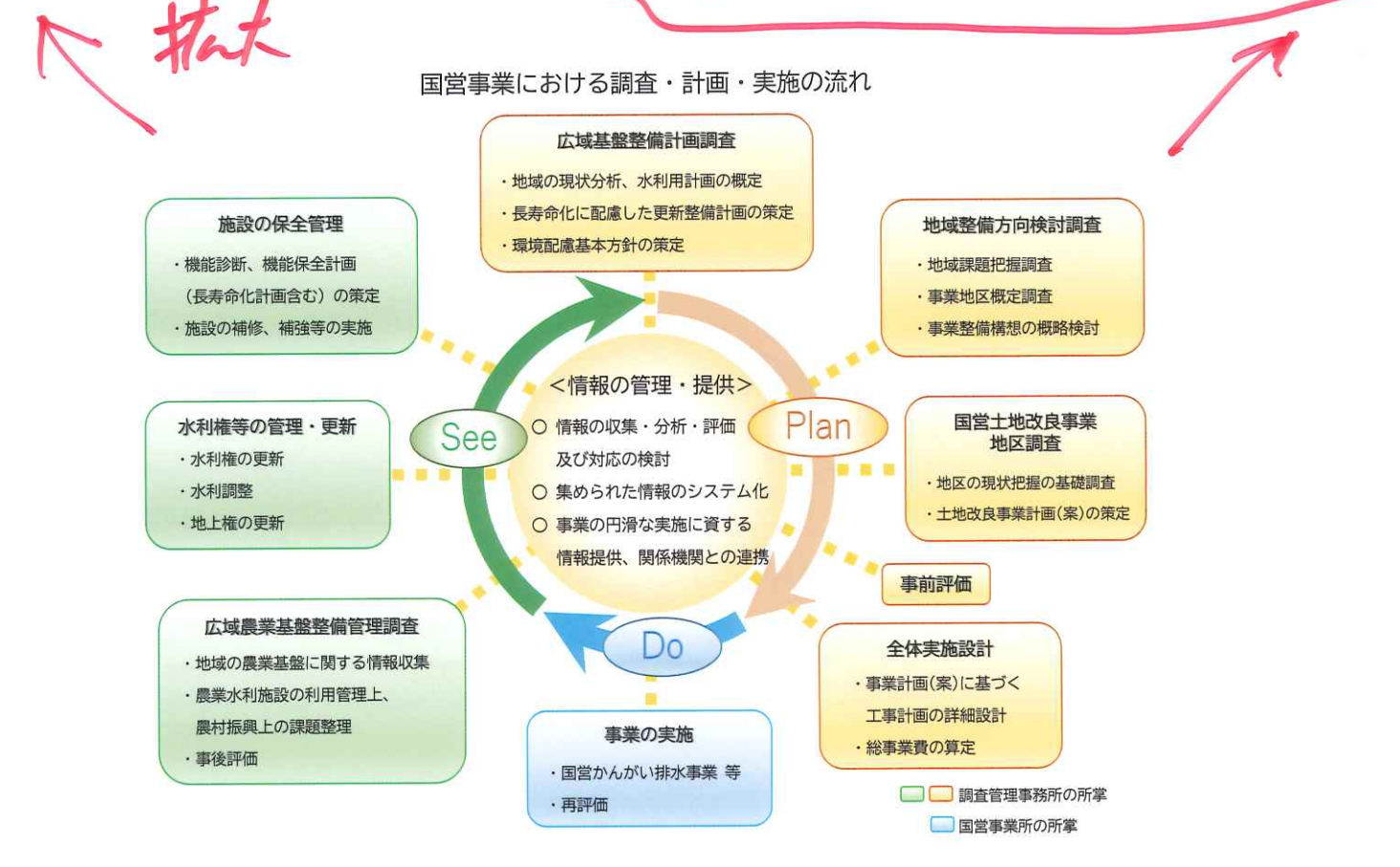
電話： 0794-87-3321

ホームページ： <https://www.maff.go.jp/kinki/seibi/sekei/kokuei/kakogawa/index.html>

川代ダム管理所（兵庫県丹波篠山市） … 電話 079-596-0905
鴨川・大川瀬ダム管理所（兵庫県三田市） … 電話 079-568-1840
梶屋ダム管理所（兵庫県多可郡多可町） … 電話 0795-32-0016

4. 組織及び業務分担（令和7年4月時点）

庶務課 <ul style="list-style-type: none">人事、文書及び職員の福利厚生等庶務全般予算、決算及び物品管理等経理全般	財産管理課 <ul style="list-style-type: none">土地改良財産の調整及び管理国営造成施設の係る権利の調査、調整、設定及び管理（担当事業） 国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業（権利設定等事業）
企画課 <ul style="list-style-type: none">国営事業の実施に関する調査及び計画の企画、関係機関との連絡調整国営造成施設の保全に必要な情報の収集、管理及び分析河川協議、水利調整河川協議、水利調整（担当事業） 広域基盤整備計画調査 地域整備方向検討調査	保全計画課 <ul style="list-style-type: none">国営造成施設の保全に必要な調査、計画及び調整国営造成施設の保全整備工事の設計資料作成国営造成施設の防災に関する情報の収集、整理及び分析（担当事業） 国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業（機能保全計画策定事業、技術高度化事業） 農業水利ストック情報データベースシステム 防災情報ネットワーク事業
調査課 <ul style="list-style-type: none">地域計画、経営計画、土地利用計画及び営農計画の作成土地その他開発資源の調査経済効果の算定、他事業との共同費用の振り分け事前評価、事後評価事前評価、事後評価（担当事業） 地域整備方向検討調査 国営土地改良事業地区調査	保全整備課 <ul style="list-style-type: none">国営造成施設の保全整備に必要な調査及び調整国営造成施設の保全整備工事の設計資料の作成及び工事の実施（担当事業） 防災情報ネットワーク事業
計画課 <ul style="list-style-type: none">水その他開発資源調査、水利調整等に必要な調査及び計画の作成国営事業の建設工事計画の作成、技術的可能性の調査、事前評価及び実施設計事前評価、事後評価（担当事業） 国営土地改良事業地区調査 全体実施設計	湖北支所 <ul style="list-style-type: none">国営施設応急対策事業「湖北地区」の実施 ※所在地は滋賀県東近江市
	加古川水系広域農業水利施設総合管理所 <ul style="list-style-type: none">加古川水系（東条川地区、加古川西部地区、東播用水地区）の基幹的農業水利施設の一元的かつ総合的管理 ※所在地は兵庫県三木市



2. Do (実施)

- 工事実施のための詳細設計
工事現場の現地調査を行い、様々な条件を考慮した上で、経済性、工法を検討。施工に向けた詳細設計を行います。
- 受益者との調整
受益者に対して、工事計画についての説明や調整を行います。
- 用地調整
関係権利者と調整の上、施設を造成するための土地の買収、工事の支障となる建物等の移転、工事に必要となる土地の借地などを行います。
事業所職員は、用地調査業務の発注、受注業者との打合せ、土地評価・補償額の算定、関係権利者との合意形成、財産台帳の整理などを行います。
- 工事
品質や施工方法を評価し、技術面・価格面から判断して最も優れた業者と契約します。
契約後は、工事が設計通りの品質を確保した上で安全に進められるよう指導・監督を行います。



詳細設計（工法の検討）



受益者への説明・調整



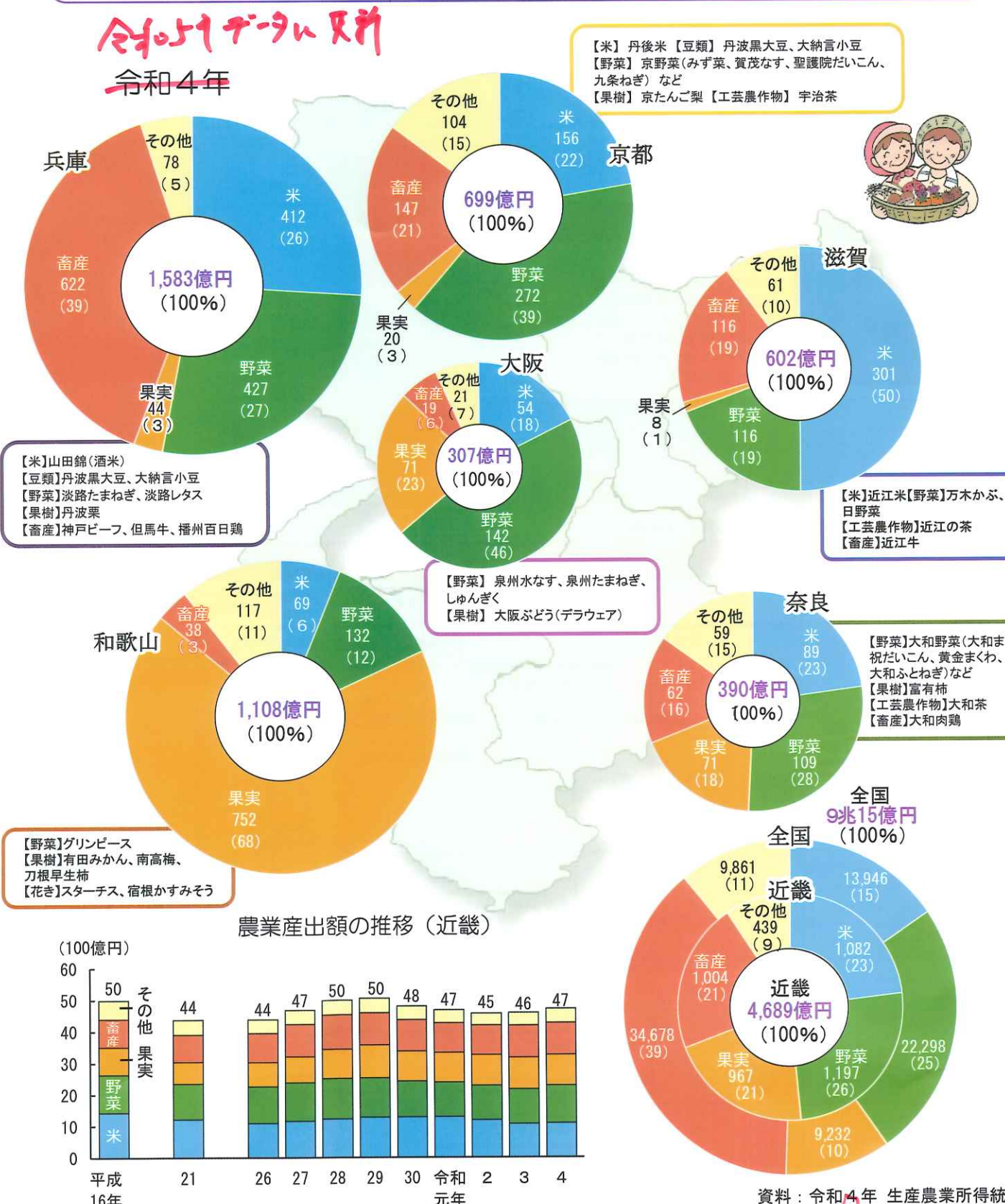
現場監督（鋼管据付寸法の確認）

3. See (管理)

- 広域農業基盤整備管理調査
地域の農業基盤に関する情報収集のほか国営完了地区のフォローアップにより、地域の諸課題を把握し、対策手法の検討を行います。また、国営事業実施後の事業効果について事後評価調査を実施します。
- 水利権等の管理・更新
国営事業で取得した水利権の更新協議や、河川内の国営造成施設に関わる申請や更新協議を行います。
- 施設の保全管理
農業水利施設は、受益面積 100ha 以上の基幹的水利施設だけでも全国約 7,700 か所、延長約 5 万 2 km に及びます。戦後（1945 年以降）の食料増産の時代から高度経済成長期（1960 年～1970 年代）に集中的に整備され、現在、老朽化が一斉に進行していることから、中長期的な視点に立ち、適切な機能保全を図っていく必要があります。令和 4 年 3 月末時点で、農業用ダムや頭首工、排水機場などの基幹的農業水利施設においては、既に耐用年数を越えている施設が全国約 4,400 か所（全体の 57%）、延長約 23,800km（全体の 46%）にのぼっています。
老朽化した農業水利施設を、コストを抑えつつ効果的に更新整備するため、農林水産省では「ストックマネジメント」という手法を用いています。ストックマネジメントでは、施設の長寿命化及びライフサイクルコストの低減を図るため、個々の施設の劣化状況を調査し（「機能診断」という）、その結果から適切な対策時期・対策工法を検討し、「機能保全計画」としてまとめ、その後の日常管理や更新整備事業の検討に用いています。

◇ 近畿の農業

農業産出額
～ 各府県農業の特徴を活かしたバランスのとれた近畿農業 ～
○ 近畿では、畜産の産出額が多い兵庫の農業産出額が1,583億円で最も多く、次いで、果実の産出額が多い和歌山が、1,108億円となっています。
○ 京都、大阪、奈良は野菜や果実の割合が高くなっています。
○ 全国に比べて滋賀は米、和歌山は果実の割合がそれぞれ高くなっています。



淀川水系土地改良調査管理事務所管内概要図

川代ダム

目的：農水、上水
所在地：兵庫県丹波篠山市大山下
河川名：加古川水系篠山川
形式：堰
洪水吐：ゲート式
堤高堤長：9.0m、95.0m
総貯水量：128万 m³

大川瀬ダム

目的：農水、上水、小水力発電
所在地：兵庫県三田市大川瀬、多紀郡今田町
河川名：加古川水系東条川
形式：重力式コンクリートダム
洪水吐：ラジアルゲート3門
堤高堤長：50.8m、164.0m
総貯水量：928万 m³

鴨川ダム

目的：農水、上水
所在地：兵庫県加東市黒谷
河川名：加古川水系東条川支流鴨川
形式：重力式コンクリートダム
洪水吐：ラジアルゲート3門
堤高堤長：42.4m、97.1m
総貯水量：868万 m³

安政池

目的：農水
所在地：兵庫県加東市松沢
河川名：加古川水系東条川
形式：中心放水ゾーン型フィルダム
洪水吐：自由越流堤防方式
堤高堤長：29.0m、185.0m
総貯水量：68万 m³

船木池

目的：農水
所在地：兵庫県小野市万勝寺
河川名：加古川水系東条川の支流
形式：中心放水ゾーン型フィルダム
洪水吐：自由越流堤防方式
堤高堤長：31.0m、334.0m
総貯水量：93万 m³

谷吐ダム

目的：農水、上水、小水力発電
所在地：兵庫県三木市志保町三津田
河川名：加古川水系志保川の支流
形式：重力式コンクリートダム
洪水吐：ラジアルゲート3門
堤高堤長：71.5m、260.0m
総貯水量：1,886万 m³

枇杷ダム

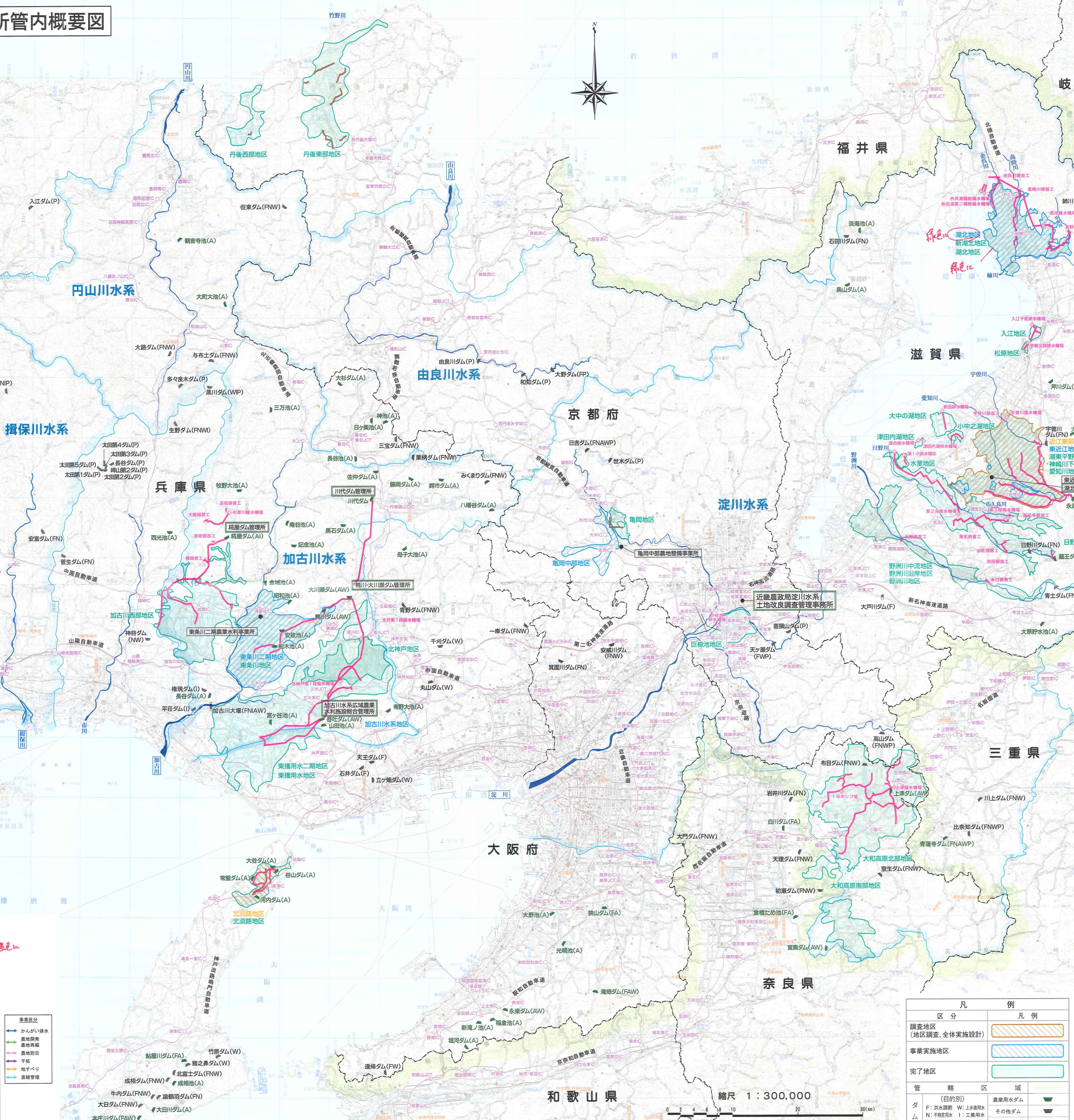
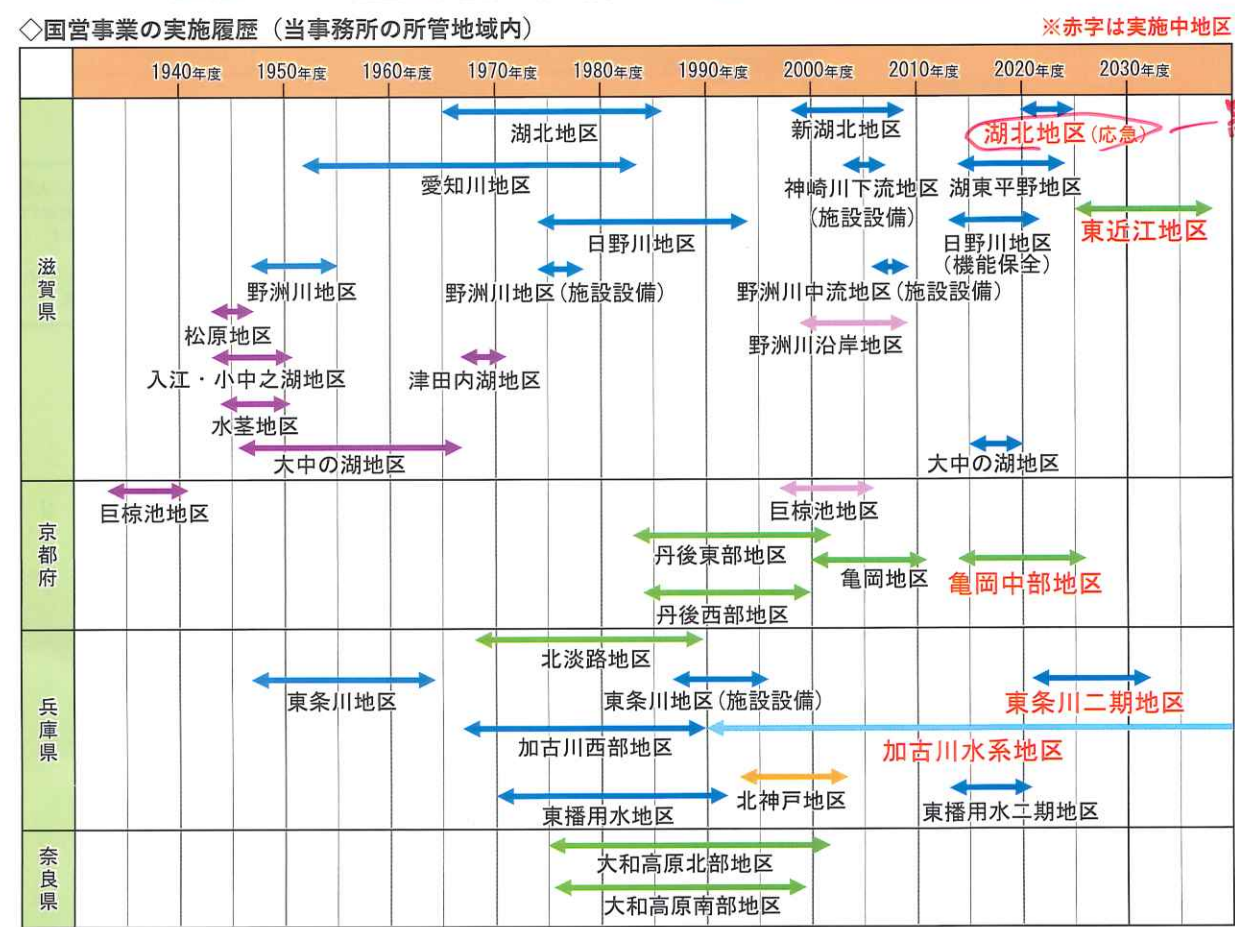
目的：農水、工水
所在地：兵庫県多可郡多可町中庭屋
河川名：加古川水系志保川の支流
形式：中心放水ゾーン型フィルダム
洪水吐：側溝越流型
堤高堤長：44.1m、306.2m
総貯水量：1,350万 m³

谷山ダム

目的：農水
所在地：兵庫県淡路市谷山
河川名：榑本川水系榑本川
形式：中心放水ゾーン型フィルダム
洪水吐：側溝越流自由越流式
堤高堤長：28.2m、151.4m
総貯水量：41万 m³

常盤ダム

目的：農水
所在地：兵庫県淡路市常盤
河川名：野島川水系野島川
形式：中心放水ゾーン型フィルダム
洪水吐：側溝越流方式
堤高堤長：33.5m、94.6m
総貯水量：67万 m³



状況	事業名	地区名	府県名	事業年度
調査中	国営かんがい排水事業（低農薬農業水利システム構築事業または、国営施設集約再編事業）	北淡路	兵庫県	R7～（地区調査）
	国営総合農地防災事業（基幹施設型）	近江東部	滋賀県	R5～（全体実施設計）
実施中	国営かんがい排水事業（国営施設応急対策事業）	東条川二期	兵庫県	R3～R14
	国営緊急農地再編整備事業（次世代農業促進型）	亀岡中部	京都府	H26～R8
	国営緊急農地再編整備事業（次世代農業促進型）	東近江	滋賀県	R7～R20
	直轄管理事業（総合管理型）	加古川水系	兵庫県	H2～
	国営かんがい排水事業（国営施設機能保全事業）	野洲川	滋賀県	S22～S30
完了	国営かんがい排水事業（国営施設機能保全事業）	東条川	兵庫県	S22～S39
	国営かんがい排水事業（国営施設機能保全事業）	愛知川	滋賀県	S27～S58
	国営かんがい排水事業（国営施設機能保全事業）	湖北	滋賀県	S40～S61
	国営かんがい排水事業（国営施設機能保全事業）	日野川	滋賀県	S49～H6
	国営かんがい排水事業（国営施設機能保全事業）	東播用水二期	兵庫県	H25～R3
	国営かんがい排水事業（国営施設機能保全事業）	湖東平野	滋賀県	H26～R6
	国営かんがい排水事業（国営施設機能保全事業）	加古川西部	兵庫県	S42～H2
	国営かんがい排水事業（国営施設機能保全事業）	東播用水	兵庫県	S45～H4
	国営かんがい排水事業（国営施設機能保全事業）	野洲川	滋賀県	S49～S53
	国営かんがい排水事業（国営施設機能保全事業）	東条川	兵庫県	S62～H8
完了	国営かんがい排水事業（国営施設機能保全事業）	神崎川下流	滋賀県	H15～H19
	国営かんがい排水事業（国営施設機能保全事業）	野洲川中流	滋賀県	H18～H21
	国営かんがい排水事業（国営施設機能保全事業）	日野川	滋賀県	H25～R4
	国営かんがい排水事業（国営施設機能保全事業）	大中の湖	滋賀県	H27～R2
	国営農業用水再編対策事業	新湖北	滋賀県	H10～H21
	国営農業用水再編対策事業	巨椋池	京都府	S8～S16
	国営農業用水再編対策事業	松原	滋賀県	S18～S22
	国営農業用水再編対策事業	入江	滋賀県	S18～S26
	国営農業用水再編対策事業	小中之湖	滋賀県	S18～S26
	国営農業用水再編対策事業	水釜	滋賀県	S19～S26
完了	国営農業用水再編対策事業	大中の湖	滋賀県	S21～S42
	国営農業用水再編対策事業	津田内湖	滋賀県	S42～S46
	国営総合農地防災事業	巨椋池	京都府	H9～H18
	国営総合農地防災事業	野洲川沿岸	滋賀県	H11～H21
	国営農地開発事業	北淡路	兵庫県	S43～H1
	国営農地開発事業	丹後東部	京都府	S58～H14
	国営農地開発事業	丹後西部	京都府	S59～H12
	国営総合農地開発事業	大和高原北部	奈良県	S50～H14
	国営総合農地開発事業	大和高原南部	奈良県	S51～H11
	国営農地再編整備事業	亀岡	京都府	H12～H23
完了	直轄地すべり対策事業	北神戸	兵庫県	H5～H15

測量法に基づく国土地理院長承認（複製）R 6 J H 173
本製品を複製する場合には、国土地理院の長の承認を得なければならない。

凡	例
区分	凡例
調査地区（地区調査、全体実施設計）	
事業実施地区	
完了地区	
管轄区	
ダム（目的別）	
揚水機場・排水機場	
頭首工	
国営幹線水路	
国営幹線道路	